

1 2019年デモの経過

◆運動当初は穏健なデモ

2019年6月9日に主催者発表で100万人が参加するデモがあり、12日にはデモ隊と警官隊が衝突するという事態になり、13日になって私も現地入りした。

猛烈な反対を受けて政府は予定していた立法会での条例案の審議に入ることができなくなり、15日になって林鄭月娥行政長官が逃亡犯条例の審議延期を発表した。事実上の棚上げと受け止められた。16日にあったデモには主催者発表で200万人が参加したと言われる。

現地で取材して気づいたことが2点ある。デモが整然と行われたこと。19年の香港デモは非常に荒れた、過激な印象が強いが、6月12日を除けば実に整然としていた。

もう1つは、中国を批判するスローガンがほとんどなかったこと。デモ参加者は「逃亡犯条例を出してきたのは香港政府であり、われわれが撤回を求める相手は香港政府であって、中央政府ではない」と話していた。もちろん中央政府の意向がないと信じている香港人はいないだろうが、あえて中国を敵にしたいくないという気持ちがデモ参加者の中に共通認識としてあったと思う。香港独立を訴える人は、私

が聞いた限りではいなかった。その意味では抑制された街頭活動だった。

条例棚上げをもって矛を収めていたら、03年の国家安全条例、12年の愛国教育を撤回に追い込んだのと同様に成功体験になっていただろう。しかしデモ隊側はあくまで条例案の完全撤回にこだわり、活動を続けた。

◆転機は7月1日返還記念日

様子が変わったのは、抗議活動が先鋭化した時からである。7月1日の返還記念日にデモ隊が立法会の議事堂になだれ込み、歴代議長の肖像画を破壊し、議場の壁にスプレー塗料を吹き付けるなど3時間にわたって破壊行為をほしいままにした。

この日を境に大陸ではデモ隊を暴徒扱いにした報道が急増した。デモ隊は暴徒であり力でねじ伏せるという意志はこの時点で固まっていたと思う。

運動の変化はスローガンの中にも現れた。デモ隊が掲げた五大要求の中で、行政長官の辞任に代わって、7月ごろから、行政長官の辞任が「行政長官選や立法会選での普通選挙の実現」になった。

辞任が「行政長官選や立法会選での普通選挙の実現」に変わりました。

行政長官選挙は中国が後押しする候補者でなければ当選できない仕組みで、デモ参加者たちはそういう選び方を真っ向から拒否した。中国式の選び方を断固拒否し、いま実現すべきデモの闘争方針の1つにしたことで、デモは落とすどころがない、妥協の余地がないものになった。デモはここから激化の一途をたどっていく。

私はこの日のデモを見て、一般市民が過激化を嫌って、デモ隊の主張が説得力を失っていくのではないかと考えたが、この見立ては完全に外れた。デモ参加者に話を聞くと、「政府が市民の望みを聞かないから暴力も仕方ない」「自分自身は過激な行動には参加しないが、彼らを支持する」という声がほとんどであった。

攪炒（ラムチャウ、死なばもろとも）という言葉は遅くとも8月にはメディアに登場するが、ある高校生は「赤い資本の店や良心のない人に打撃を与えるのが目的だ」と話していた。

◆条例改正反対運動から反政権闘争へ

一連の抗議活動では「光復香港、時代革命」というスローガンを掲

げたが、デモ参加者は政権奪取という意味の革命を目指していたわけではない。19年デモの特徴はSNSを介して香港人たちがゆるやかに結びつき、それぞれが機動力を発揮しデモを行うという特徴があった。そうした運動には政権奪取の組織力もリーダーシップもない。香港メディアでは「逆権運動」=反政権運動と表現するところもあった。条例改正反対運動から反政権闘争に変質したと言える。

われわれの取材環境も変化していった。最初のころは北京語で取材していても平気だったが、次第にデモ参加者に中国語で話しかけると「あなたは中国人か？」と露骨に嫌な顔をされるようになった。

「記者証を見せろ」「写真を撮るな」と言われたこともある。環球時報の記者がデモ隊に袋だたきに遭い、重傷を負う事件もあった。

デモ隊は外国のメディアもチェックしていて、デモ隊の抵抗運動を暴力と表現することに強い拒否反応を示し、取材されること自体にも神経質になっていた。毎日新聞の上海支局長がバーで香港人の客に絡まれ、負傷する事件もあった。

デモ隊、警官隊とも過激さがエスカレートしていき、国慶節の日のデモに参加していた高校生が警官に銃で撃たれて重傷を負った。11月の香港中文大学と香港理工大学での籠城戦は過激な運動の最終局

面となった。

デモ隊には「Be Water」という合い言葉があり、警官隊と正面衝突せず、融通無碍に動き回ることを戦術としていた。しかし大学を舞台にした籠城戦で、警官隊に袋のネズミにされるという致命的な戦術ミスを犯し、逮捕者は1,300人以上に達した。以後、デモ活動は急速にしぼんでいった。

過激な行動を伴うデモがなぜ半年も続いたのか。勇武派といっても素顔は中高生や大学生など普通の若者。香港の人たちはそれを知っているのに、世論調査では「警察が怖い」という人のほうが、「デモ参加者が怖い」という人よりも圧倒的に多かった。しかも大人の間では、若者が闘わないといけない社会をつくってしまった自分たちに責任があり、申し訳ないという意識も共有されていた。

「1国2制度」が2047年に期限が切れ、その後、香港がどうなってしまうのかはまったく白紙の状態にある。取材した男子高校生は「47年になったら1国2制度は消滅し、自由はなくなってしまうかもしれない。そう考えると無力感にさいなまれる」と話していた。自分が40歳代になったときの政治体制はまったく分からない、中国にのみ込まれてしまうかもしれない、今のうちにできることをしなけ

ればいけないという不安感が運動のエネルギーになっていたと思う。

2 在日香港人の現在

◆日本でも国安法におびえる

6月12日に東京・新宿で、香港の大規模抗議活動から2年を記念するデモが行われ、主催者発表で250人が参加した。

このデモに参加していた女性を翌日取材した。昨年秋に来日したという彼女は「トマト」と名乗っただけで、本名も明かさず、会話の録音も拒否した。国家安全維持法があるためで、新宿のデモの時もマスク、サングラス、帽子をつけて個人が特定されないように細心の注意を払っていた。

トマトさんは19年デモの際に特別なことをしたわけではない。「時は都合がつく限り、毎回参加していた。職場でも同僚たちに参加を呼び掛けていた」と話す。過激な行動も辞さない「勇武派」ではなかった。逮捕歴もない。

ごく普通の抗議者の1人にすぎないが、トマトさんは「国安法では何が犯罪になるのかあいまいで、そこが恐ろしい。私自身も特別なことをしたという意識が持っていないが、いつどこで当局にマーク

されているか分からない。当局が私を『分裂主義者』と決め付けたら、そうになってしまう」と言った。

国安法は、国家分裂や政権転覆、テロ行為、外国勢力と結託して国家安全に危害を加える一の4類型の犯罪を規定し、最高刑を終身刑と定める。ただ、具体的にどのような行為が犯罪になるかを明確に書いているわけではない。だからトマトさんは2年前のデモに参加した、もしくは日本のメディアの取材に応じて、中国政府や香港政府に批判的な話をしたことを国安法違反に問われるのではないかと恐れている。

香港から遠く離れた日本でなぜ国安法におびえているかというところ、国安法が香港域外で行われた行為についても適用されるからだ。国安法は外国人が外国で、つまり日本人が日本で行った行為についても適用されるという建て付けになっている。

在日香港人の中にはマスメディアに出て堂々と中国批判をする人もいるが、こうした人は稀だ。在日香港人のほとんどがトマトさんのように姿を隠しながら、香港の現状を発信している人だと思われる。それもあって今、在日香港人を取材するのは極めて難しいという現実がある。トマトさんを取材できたのも幸運の産物だった。

私は日本在住のウイグル人やチベット人、モンゴル人にも取材してきたが、取材自体が難しいということはこれまでなかった。もちろん個人が特定されることがあってはいけないので、記事にするときは匿名にしたり、個人が特定されかねない細かい事実関係は書いたりしないなどの注意を払うが、取材自体はむしろ歓迎される。

香港の場合、現地情勢が急激に悪化したことで、在日香港人の口も急激に堅くなってしまっているように見える。この状況が一時的なものなのか、これからも続くのかは現時点では判断できない。いずれにせよ国安法が香港内外にいる香港人たちにもたらした萎縮効果は絶大と言っていい。

◆在日香港人が求めていること

日本のメディアにも応じてくれる数少ない在日香港人がウィリアム・リーさんと何嘉軒さんの2人。ウィリアムさんは19年11月に香港に戻り、デモ現場にいたところ、公務執行妨害を理由に押さえつけられ、リュックにたまたま美術用のナイフを入れていたため武器所持の容疑で現行犯逮捕されたという。

彼らはデモ中の19年8月に発足させたStand with HKという団体

の実質的なリーダー。コアなメンバーは20人ほど。国安法ができる前は、メンバーに誘うことは容易だったそうだが、国安法施行後はみんなが政治活動を怖がっており、「メンバーは積極的に増やしたくない」という。

彼らが、日本政府に求めていることは3つある。1つは日本版マグニツキー法の制定。マグニツキー法とは米国の人権制裁法で、世界全体を適用範囲とし、米国政府が人権侵害者とみなした者を制裁し、その資産を凍結し、米国への入国を禁止する権限を与えているもので、日本でも今年1月に議連が発足している。

彼らがマグニツキー法以上に望んでいるのが、香港を脱出したい人、弾圧を受けている人を受け入れられるような入管政策である。米国や英国は資金面で行くのが難しい人がいるが、日本は同じアジアで心理的なハードルも低いので「救いの手を差し伸べてほしい」と言っている。具体的には短期ビザ、観光ビザで入国した人が、一時的にでも延長を認められるよう希望している。現在、日本にはこのような制度はないので、「香港人が逃げる場所として日本は選択肢にも入っていない」という現状がある。そもそも日本では難民認定は難しいが、ビザ延長の制度をつくったり、また制度をつくらなくても、例えば

ビザが切れても強制送還はしないと政府が意思表示するだけでも香港人に安心感を与え、逃げる場所の 1 つとして選択肢に入ってくるという。

日本・香港刑事共助協定を 2008 年に結んでいる。これは主にマネーロンダリング等の国際組織犯罪、金融犯罪を想定したものだが、ウィリアムさんたちの懸念は、国安法に関わる被疑者にこの協定が使われないかという点である。彼らは、国安法に関わる香港側の協力要請は断固拒否してほしいと望んでいる。

◆香港への支援

香港問題に関心を持ち、在日香港人を支援している団体が各レベルである。対中政策に関する国会議員連盟（JPAC）が設立されており、中谷元さんと山尾志桜里さんが共同代表を務め、50 人近くのメンバーがいる。この国際組織版の列国議会連盟（IPAC）があり、日本を含む 19 カ国の国会議員が参加している。

逆にもっと草の根組織もある「Pomelo」という地方議員の会で 19 年 9 月に発足した。Pomelo とは「香港から市民参加の政治を考える自治体議員連盟」で、超党派の地方議員連盟が設立され、東京

都多摩市の遠藤ちひろ市議と板橋区の南雲由子区議の 2 人が共同代表を務め、会員は約 40 人いる。

JPAC や IPAC が人権制裁法であるマグニツキー法の制定などの大きなテーマを扱っているのに対して、Pomelo は香港の文化や社会問題を学び、理解を進めながら民主化運動を応援する活動を行っている。

◆今後は？

香港の中で抵抗運動を続けることが事実上不可能になった現在、活動の拠点は海外に移った。活動には政府を動かすロビー活動、世論を動かす街頭活動や草の根の交流活動、SNS を使った情報発信があるが、ロビー活動では中国に対して日本政府が厳しい対応を示すよう働きかけを強めている。中国に対して欧米が厳しい態度を取り始めており、日本を含め、各国政府が香港問題に長期的な関与の姿勢を維持していくことは本質的な重要性を持っている。今回の総選挙では外交・安全保障が争点の 1 つになったが、ウィリアムさんはそれが

選挙のときだけのリップサービスに終わらせず、選挙後も政策にきちんと反映されることを切望している。とりわけ岸田総理が総裁選中に表明した人権問題補佐官に注目している。日本は中国との歴史的な関係から中国には柔軟な姿勢で対処してきた。中国に対する国際社会の姿勢が変化する中、日本政府がこれまでの姿勢を転換できるかどうかのキーポイントになると見ている。

世論形成活動の面では、興味深い現象がある。香港人が対外的にアピールする時にウイグル人やチベット人、モンゴル人たちと連帯して行うことである。日本で中国の少数民族を取材していると、近年、ウイグル人やチベット人、モンゴル人が一緒にデモをやることが普通になってきていることに気づく。各民族が単独で活動していたのでは強いアピールにはならないと彼らは考えている。ウイグル問題もかつては国際社会で重視されていたわけではなかったが、地道な活動の結果、現在は大きな注目を集めている。香港人を含むほかの民族は、ウイグル人のやり方に学びたいとも考えている。

ウィリアムさんは「ウイグルの強制収容施設が存在が発覚したとき、香港は沈黙した。それが誤ったメッセージになってしまい、結果的に中国の人権弾圧を黙認することになってしまった」と述べてい

る。どこかで人権侵害があれば、それを自分のこととして捉えなければいずれ自分にも降りかかってくることを苦い体験で知り、それが民族連帯につながっている。

とは言え、世論形成はそう簡単ではない現実もある。6月の新宿のデモの後、トマトさんが SNS で発信したら「私たちはコロナ禍で自粛しているのに、大々的に何やっているの」「デモをやりたければ、中国に行ってやればいい」という反応が返ってきたという。そういう言葉を聞くたびに「正直落ち込む」と言う。日本人たち、とくに彼女が接するような若い人たちが香港の現状に関心を持ってくれないことにつらい思いをしている。トマトさんは香港の未来を悲観し、希望を持って日本に来たが、「日本に来たことが良かったか悪かったか分からない。たしかにここには自由はあるけれど…」と話す。

「自由を取り戻すという希望を決して諦めない」と言うが、「それが実現するのは私たちが生きている間ではないかもしれない」という不安、絶望も感じている。ケンさんは日本で就職を決め、「もう香港には帰らないだろう」と話す。

ウィリアムさんたちは「日本の若者に政治に関心を持ってほしい」と繰り返し主張している。日本人に香港問題を普遍的な自由の問題

として捉えてほしいと訴えている。

ウィリアムさんがリーダーを務める Stand with HK は 31 日午後、飯田橋で交流会を 1 年ぶりで開催するという。19 年デモの時は、日本でも香港問題が大きな注目を集めたが、デモが収まってしまうと急に関心がなくなってしまった。それを見て、ウィリアムさんは日本と香港の結びつきがあまりにも弱かったことに気づいたという。実際に日本人と香港人が顔をつきあわせて話をし、一緒にご飯を食べる中で自分たちが置かれた状況を理解し、共感してもらえるようにした、目の前にいるこの人たちが苦しい状況にあるから、力になりたいと思ってくれる日本人を増やすために努力したいと考えている。

議員に働きかけて政府を動かすことは彼らの活動の大きな目標である。同時に、それを支える世論が盛り上がらないことには香港問題の前進は期しがたい。在日香港人たちを失望させたような政治的無関心から脱却できるのか、われわれ日本人の問題意識も問われている。